



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年1月12日  
東

上場会社名 株式会社 薬王堂 上場取引所  
コード番号 3385 URL http://www.yakuodo.co.jp  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 西郷 辰弘  
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 小笠原 康浩 (TEL) 019-697-8480  
四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	56,348	12.7	2,617	32.3	2,837	30.2	1,799	39.2
28年2月期第3四半期	50,009	16.2	1,978	24.4	2,179	25.2	1,292	37.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期第3四半期	91.15		—					
28年2月期第3四半期	65.50		—					

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	33,397	13,834	41.4
28年2月期	28,740	12,330	42.9

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 13,834百万円 28年2月期 12,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	45.00	45.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年2月期の配当予想については、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,800	10.3	2,970	12.0	3,218	10.4	1,930	8.0	97.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割が平成29年2月期の期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期3Q	19,741,200株	28年2月期	19,741,200株
29年2月期3Q	975株	28年2月期	522株
29年2月期3Q	19,740,395株	28年2月期3Q	19,740,678株

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
4. 補足情報	8
(1) 仕入及び販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられたものの、欧米などの海外情勢の変化や急激な為替変動など、不安定な状況で推移いたしました。

当社の営業基盤であります東北地方においては、全体をけん引する建設関連に復興需要の収束の影響が見られるほか、個人消費についても節約志向が続き、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は、販売価格や品揃えの強化を図り、来店客数及び買上点数の増加に取り組むとともに、小商圏ドミナント出店を推進し、ドラッグストアを岩手県に3店舗、青森県に1店舗、秋田県に6店舗、宮城県に8店舗、山形県に2店舗の合計20店舗を新規出店いたしました。また、秋田県1店舗と青森県1店舗のドラッグストアを退店し、当第3四半期会計期間末の店舗数は219店舗（うち調剤併設型4店舗、調剤専門薬局1店舗）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は563億4千8百万円（前年同四半期比12.7%増）、営業利益は26億1千7百万円（前年同四半期比32.3%増）、経常利益は28億3千7百万円（前年同四半期比30.2%増）、四半期純利益は17億9千9百万円（前年同四半期比39.2%増）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

#### ① ヘルスケア部門

医薬品は感冒薬や健康食品等が伸張し、衛生用品では介護用紙おむつやマスク等が伸張いたしました。調剤も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比7.3%増加し、130億5千5百万円となりました。

#### ② ビューティケア部門

化粧品はセルフ化粧品や男性化粧品等が伸張し、トイレタリーではヘアケアやオーラルケア等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比9.3%増加し、97億9千2百万円となりました。

#### ③ ホームケア部門

日用品は衣料洗剤、柔軟剤や家庭紙等が伸張し、衣料品では肌着やストッキング等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比17.0%増加し、73億2千8百万円となりました。

#### ④ コンビニエンスケア部門

食品は飲料、菓子、日配品等が伸張し、酒類ではビール類や酎ハイ等が伸張いたしました。バラエティ部門はペット関連商品等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比15.7%増加し、261億7千2百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の流動資産は148億7千万円となり、前事業年度末に比べ28億4千8百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、現金及び預金が14億2千6百万円増加したことと新規出店等に伴う商品の増加が12億円あったことがあげられます。

固定資産は185億2千7百万円となり、前事業年度末に比べ18億8百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、新規出店に伴う建物等の有形固定資産の増加が19億2千万円あったことがあげられます。

この結果、資産合計は333億9千7百万円となり、前事業年度末に比べ46億5千7百万円の増加となりました。

流動負債は143億9千7百万円となり、前事業年度末に比べ24億1千5百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、買掛金が18億8千9百万円増加したことがあげられます。

固定負債は51億6千5百万円となり、前事業年度末に比べ7億3千8百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、新規借入れにより長期借入金が6億4千7百万円増加したことがあげられます。

この結果、負債合計は195億6千3百万円となり、前事業年度末に比べ31億5千3百万円の増加となりました。

純資産合計は138億3千4百万円となり、前事業年度末に比べ15億3百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、利益剰余金の増加が15億3百万円あったことがあげられます。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間においては、概ね計画通りに推移していることから、平成28年4月8日に公表しました業績予想数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は41百万円減少し、法人税等調整額(借方)が41百万円増加しております。

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成28年3月1日付で、退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、本移行に伴い、当第3四半期累計期間において、特別損失として退職給付制度終了損37百万円を計上しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	999	2,425
売掛金	245	340
商品	9,478	10,679
貯蔵品	12	5
その他	1,285	1,418
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,021	14,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,584	12,650
土地	686	686
その他(純額)	1,499	1,352
有形固定資産合計	12,770	14,690
無形固定資産	220	186
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,679	2,581
その他	1,048	1,069
投資その他の資産合計	3,728	3,651
固定資産合計	16,719	18,527
資産合計	28,740	33,397
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,606	9,496
1年内返済予定の長期借入金	1,847	2,053
未払法人税等	708	577
賞与引当金	320	195
ポイント引当金	31	42
店舗閉鎖損失引当金	128	79
その他	1,339	1,953
流動負債合計	11,982	14,397
固定負債		
長期借入金	3,463	4,111
退職給付引当金	91	—
資産除去債務	670	805
その他	201	249
固定負債合計	4,427	5,165
負債合計	16,409	19,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,331	1,331
利益剰余金	9,918	11,422
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,330	13,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	12,330	13,834
負債純資産合計	28,740	33,397

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	50,009	56,348
売上原価	38,836	43,619
売上総利益	11,172	12,728
販売費及び一般管理費	9,194	10,111
営業利益	1,978	2,617
営業外収益		
受取利息	24	21
受取事務手数料	77	86
固定資産受贈益	43	34
その他	77	95
営業外収益合計	223	238
営業外費用		
支払利息	19	15
その他	2	2
営業外費用合計	22	18
経常利益	2,179	2,837
特別損失		
退職給付制度終了損	—	37
特別損失合計	—	37
税引前四半期純利益	2,179	2,799
法人税、住民税及び事業税	892	1,072
法人税等調整額	△6	△71
法人税等合計	886	1,000
四半期純利益	1,292	1,799



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年10月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年12月1日付で株式分割を実施いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成28年11月30日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,580,400株
今回の分割により増加する株式数	13,160,800株
株式分割後の発行済株式総数	19,741,200株
株式分割後の発行可能株式総数	61,200,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日	平成28年11月15日(火曜日)
基準日	平成28年11月30日(水曜日)
効力発生日	平成28年12月1日(木曜日)

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65円50銭	91円15銭

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 4. 補足情報

## (1) 仕入及び販売の状況

## ① 仕入実績

当第3四半期累計期間における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルスケア	8,820	22.0	9,278	20.7	+5.2
ビューティケア	6,802	17.0	7,295	16.3	+7.2
ホームケア	5,517	13.7	6,252	14.0	+13.3
コンビニエンスケア	18,970	47.3	21,969	49.0	+15.8
合 計	40,112	100.0	44,796	100.0	+11.7

## ② 販売実績

## イ. 部門別販売実績

当第3四半期累計期間における部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルスケア	12,171	24.4	13,055	23.2	+7.3
ビューティケア	8,958	17.9	9,792	17.4	+9.3
ホームケア	6,264	12.5	7,328	13.0	+17.0
コンビニエンスケア	22,615	45.2	26,172	46.4	+15.7
合 計	50,009	100.0	56,348	100.0	+12.7

## ロ. 地域別販売実績

当第3四半期累計期間における地域別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地域別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
青森県	5,948	11.9	6,871	12.2	+15.5
秋田県	5,141	10.3	6,213	11.0	+20.8
岩手県	22,824	45.6	24,471	43.4	+7.2
宮城県	13,051	26.1	14,625	26.0	+12.1
山形県	3,043	6.1	4,167	7.4	+36.9
合 計	50,009	100.0	56,348	100.0	+12.7